

▶ ビジネスと人権とILOについて

ビジネスと人権～企業に求められる人権に配慮した行動～

ILO駐日代表
高崎 真一

- 労働問題を扱う国連の専門機関。1919年に設立、1969年ノーベル平和賞受賞
- 各国の政府・企業・労働者代表の3者構成を基軸とし、SDGs8（包摂的で持続可能な経済成長と全ての人に働きがいのある人間らしい仕事を）達成に向けて国際労働基準の策定・監督の他、技術協力、調査・研究など様々な取り組みを行う

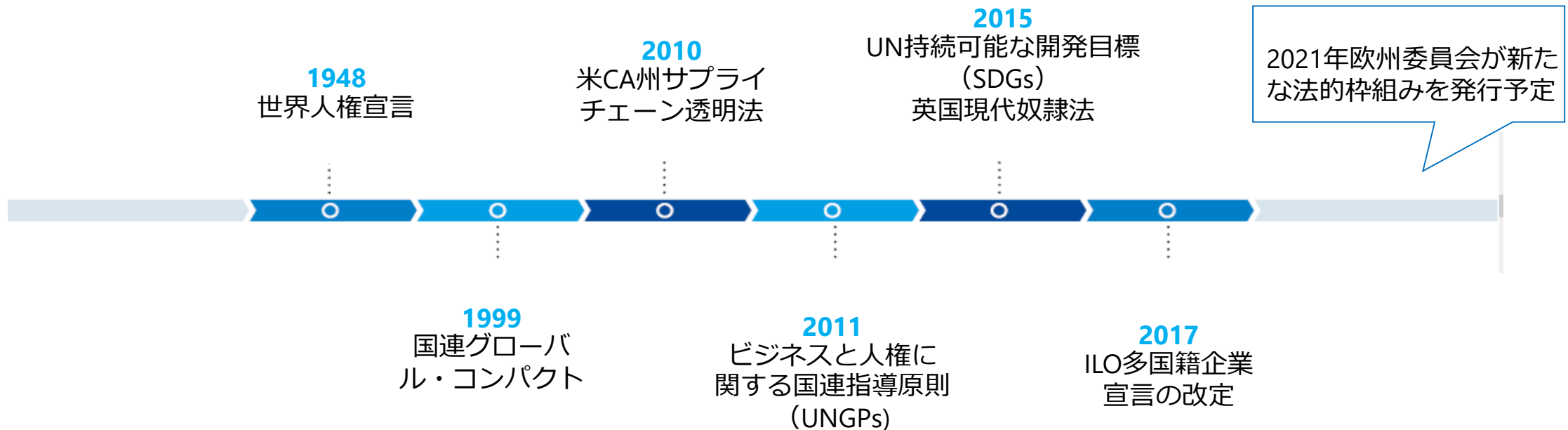


«To promote the creation of
More and better jobs for
Men and women everywhere»

すべての人にディーセントワーク
(働きがいのある人間らしい仕事)を

「ビジネスにおける人権」 国際的枠組みの整備が進む

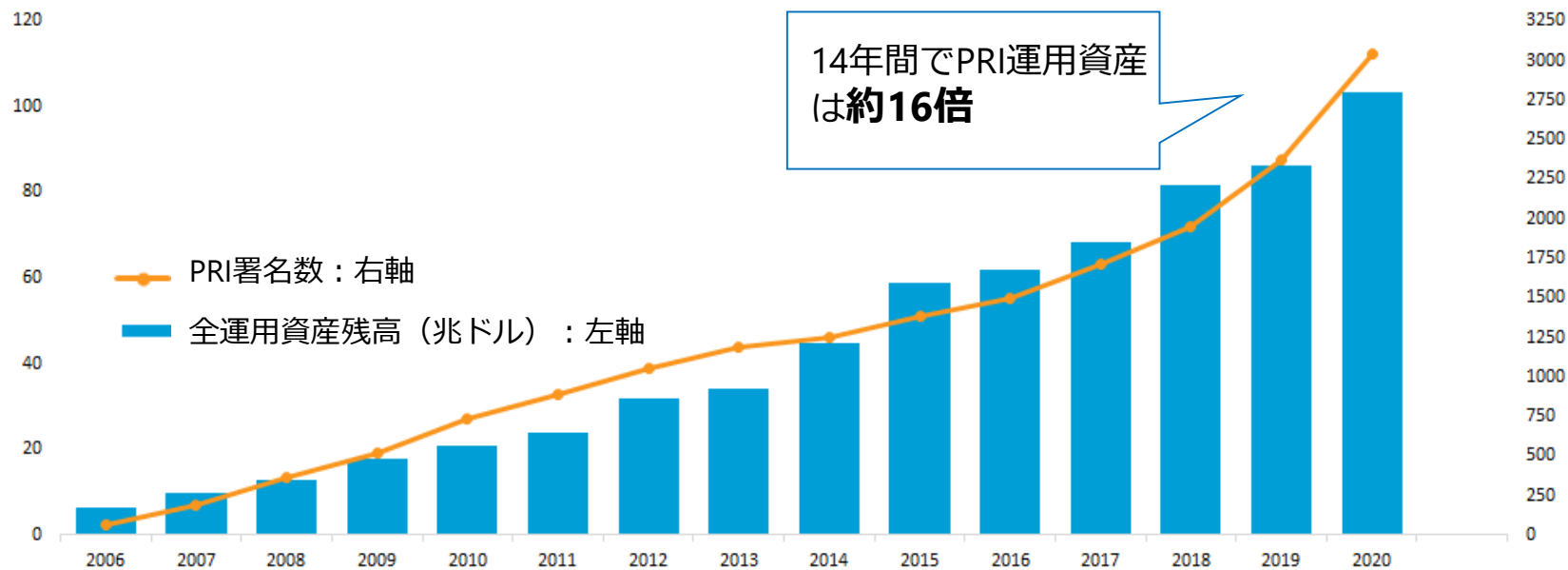
- 「ビジネス上の人権侵害」について企業の対応を求める国際的な枠組み、国や域内における法令整備が進む。
- グローバルに展開する企業は、国際基準に合わせた人権デューデリジエンスへの取り組みが求められている。



コロナで更に注目が高まる企業の人権への取り組み

- コロナ禍でESG投資は更に拡大、2020年に入りPRI（投資責任原則）の資産総額は過去最高の約100兆ドルに到達。環境については意識が向上しているが、「ESGのS」特に人権についての関心はいまだ低調。
- ILOは、労働に関する国連専門機関として、最新の状況を踏まえた必要かつ有益な情報を発信できる。

PRIの署名機関数と運用資産残高の推移 (2006-2020)





「ビジネスと人権（BHR）におけるILOの役割」

20世紀 旧ビジネスモデル

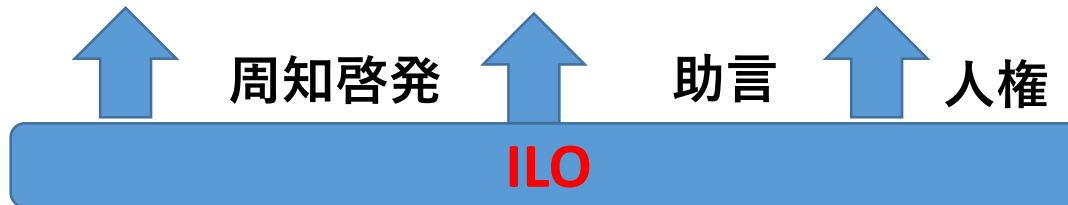
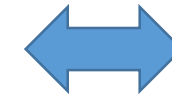


21世紀 新ビジネスモデル = 「責任あるビジネス」

人権デューデリジェンス(DD)の実施とともに
事業を通じた社会課題への積極的貢献



- ✓ 顧客離れ
- ✓ 投資家敬遠
- ✓ 親会社からの発注停止



ベターワーク
SCORE

ILOによる民間企業とのパートナーシップ（PPPs）

- ILO（国際労働機関）はディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の推進に向けて、民間企業と様々な形でパートナーシップを構築。
- 分野別のビジネスネットワークや個別プロジェクトを通じて、企業の状況に応じた人権への取り組みを幅広くサポート。

ビジネスネットワーク

セクターや課題別にアプローチする法人向けネットワーク

アパレル

強制労働

児童労働

障がい者雇用

個別プロジェクト

企業の状況に応じたオーダーメイド型のアプローチ



例) ファーストリテイリング
アジアの労働者の社会保障充実と労働環境整備に取り組むプロジェクト

行動計画の周知や「ビジネスと人権」に関する啓発における国際機関との協力（P22）

- 国民の意識改革こそが、企業の行動を促す。
- 一般啓発に関する国際機関との連携が重要である。

業界団体等を通じた、企業に対する行動計画の周知・人権DDに関する啓発（P24）

- 企業がビジネスと人権の課題に取り組むうえで必要な情報や人材育成の面について、ILOは政府及び企業をサポートできる。

★NAPが、これらを通じ、企業の責任ある行動を促し、ひいてはSDGs（特にGoal 8：包摂的で持続可能な経済成長とディーセントワーク）の達成に貢献することを期待する。

